

令和6年度

四街道市水道事業会計予算書

四街道市

(総則)

第1条 令和6年度四街道市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	43,200戸
(2) 年間総給水量	8,992,400m ³
(3) 一日平均給水量	24,637m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管整備事業	902,226千円
ロ 浄水場施設整備事業	34,760千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,835,439千円
第1項 営業収益		1,426,835千円
第2項 営業外収益		408,604千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,990,977千円
第1項 営業費用		1,966,354千円
第2項 営業外費用		14,623千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額335,976千円は過年度分損益勘定留保資金247,440千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額88,536千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		677,080千円
第1項 企業債		624,600千円
第5項 負担金		50,780千円
第6項 補助金		1,700千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,013,056千円
第1項 建設改良費		1,002,876千円
第2項 企業債償還金		10,180千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	第1浄水場配水池更新工事(土木・建築)	2,614,502千円	令和6年度	-
				令和7年度	821,238千円
				令和8年度	870,518千円
				令和9年度	922,746千円
1. 資本的支出	1. 建設改良費	第1浄水場配水池更新工事(施工監理)	32,000千円	令和6年度	-
				令和7年度	8,000千円
				令和8年度	12,000千円
				令和9年度	12,000千円
1. 資本的支出	1. 建設改良費	第1浄水場配水池更新工事(機械・電気)	133,826千円	令和6年度	-
				令和7年度	110,671千円
				令和8年度	-
				令和9年度	23,155千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水質検査業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	23,099千円
工事施工監理委託	令和6年度から 令和7年度まで	38,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	624,600千円	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するものとする。ただし、企業財政、その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低金利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 145,300千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、22,375千円と定める。

令和6年3月11日 提出

四街道市長 鈴木 陽介

予算に関する説明書

令和6年度四街道市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給 水 収 益	1,835,439 1,426,835 1,413,047	水道料金 1,413,047
		3 その他の営業収益	13,788	手数料 6,431 消火栓維持管理負担金 5,195 下水道事業負担金 2,162
		2 営業外収益	408,604	
		1 受取利息及び配当金	1,107	預金利息 517 有価証券利息 590
		2 給水申込負担金	126,995	給水申込負担金 126,995
		5 長期前受金戻入	234,611	長期前受金戻入 234,611
		6 消費税及び地方消費税還付金	41,133	消費税及び地方消費税還付金 41,133
		7 雑 収 益	4,758	行政財産使用料 899 その他 3,859

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	1,990,977 1,966,354 710,283	職員給与費 14,116 委託料 195,929 修繕費 36,088 動力費 163,944 受水費 299,720 その他 486

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 配水及び給水費	258,188	職員給与費 63,012 備用品費 19,726 委託料 85,929 修繕費 85,330 その他 4,191
		4 総 係 費	171,688	職員給与費 44,748 備用品費 1,325 委託料 109,611 賃借料 2,899 修繕費 3,392 負担金 5,255 貸倒引当金繰入額 402 その他 4,056
		5 減 価 償 却 費	789,555	有形固定資産減価償却費 771,555 無形固定資産減価償却費 18,000
		6 資 産 減 耗 費	36,640	固定資産除却費 36,640
	2 営業外費用		14,623	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	12,873	企業債利息 12,873
		2 雑 支 出	1,750	控除対象外消費税及び地方 消費税 492 その他 1,258
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費 10,000

〈減価償却費の内訳〉

○有形固定資産	建 築 物	12,489千円
	構 築 物	466,676千円
	機 械 及 び 装 置	289,373千円
	車 両 運 搬 具	2,566千円
	工 具 器 具 及 び 備 品	451千円
○無形固定資産	ソ フ ト ウ ェ ア	18,000千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的収入	1 企業債		677,080			
			624,600			
	5 負担金	1 企業債	624,600	企業債	624,600	
		1 一般会計負担金		50,780		
				2,440	消火栓設置工事負担金	2,440
				48,100	下水道関連	48,100
	6 補助金	3 その他負担金	240	児童手当負担金	240	
1 国庫補助金			1,700			
			1,700	生活基盤施設耐震化等交付金	1,700	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的支出	1 建設改良費		1,013,056			
			1,002,876			
		3 建物	38,401	空調設備	38,401	
		5 配管		902,226	下水道関連	45,040
					配水改善工事	749,343
					施工監理委託	35,205
					導水管更新	72,638
	6 機械及び装置	38,610	ポンプ設備	38,610		
11 改良事務費	23,639	職員給与費 その他	23,424 215			
2 企業債償還金		10,180				
	1 企業債償還金	10,180	企業債償還金	10,180		

令和6年度四街道市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△246,107
減価償却費	789,555
固定資産除却費	36,640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
長期前受金戻入額	△234,611
受取利息	△1,107
支払利息	12,873
未収金の増減額 (△は増加)	52,806
未払金の増減額 (△は減少)	10,965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△154
小計	420,795
利息の受取額	1,107
利息の支払額	△12,873
業務活動によるキャッシュ・フロー	409,029
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△913,848
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,680
負担金による収入	48,100
国庫補助金による収入	1,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△861,272
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	624,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△10,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	614,420
資金増加額 (又は減少額)	162,177
資金期首残高	1,673,831
資金期末残高	1,836,008

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	16(2)	0	65,850	49,472	115,322	29,896	145,218
前年度	14	17(2)	271	67,754	49,588	117,613	33,135	150,748
比 較	△ 14	△1(0)	△ 271	△ 1,904	△ 116	△ 2,291	△ 3,239	△ 5,530

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	時間外・ 休日勤務	管理職	管理職員 特別勤務	期末・ 勤勉	児童
	本年度	1,098	6,591	1,680	1,258	5,424	2,895	64	29,902	560
	前年度	1,794	6,825	1,614	1,403	5,574	2,396	64	29,318	600
	比 較	△ 696	△ 234	66	△ 145	△ 150	499	0	584	△ 40

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	16	0	61,915	48,124	110,039	28,972	139,011
前年度	14	17	271	64,057	48,756	113,084	32,341	145,425
比 較	△ 14	△ 1	△ 271	△ 2,142	△ 632	△ 3,045	△ 3,369	△ 6,414

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	時間外・ 休日勤務	管理職	管理職員 特別勤務	期末・ 勤勉	児童
	本年度	1,098	6,591	1,680	1,151	5,424	2,895	64	28,661	560
	前年度	1,794	6,825	1,614	1,310	5,574	2,396	64	28,579	600
	比 較	△ 696	△ 234	66	△ 159	△ 150	499	0	82	△ 40

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	-	0(2)	-	3,935	1,348	5,283	924	6,207
前年度	-	0(2)	-	3,697	832	4,529	794	5,323
比 較	-	0(0)	-	238	516	754	130	884

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	時間外・ 休日勤務	管理職	管理職員 特別勤務	期末・ 勤勉	児童
	本年度	-	-	-	107	-	-	-	1,241	-
	前年度	-	-	-	93	-	-	-	739	-
	比 較	-	-	-	14	-	-	-	502	-

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,904		548		
		給与改定に伴う増減分			
			802		
		昇給に伴う増加分			
			△ 3,254	・人事異動による増減分 △ 3,492 千円 ・会計年度任用職員分 238 千円	
		その他の増減分			
手 当	△ 116		299	地 域 55 千円 期 末 勤 勉 244 千円	給与改定による増額 給与改定による増額
		制度改正に伴う増減分			
			△ 415	扶 養 △ 696 千円 地 域 △ 289 千円 住 居 66 千円 通 勤 △ 145 千円 時間外・休日 △ 150 千円 管 理 職 499 千円 期 末 勤 勉 340 千円 児 童 △ 40 千円	※その他の増減分には会計年度任用職員分を含む
		その他の増減分			

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,075
	平均給与月額(円)	426,210
	平均年齢(歳)	43.5
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,543
	平均給与月額(円)	407,831
	平均年齢(歳)	42.9

(2)初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3)級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	8級	1	8.3
	7級	2	16.7
	6級	1	8.3
	5級	2	16.7
	4級	1 (1)	8.3 (25.0)
	3級	2 (3)	16.7 (75.0)
	2級	3	25.0
	1級	0	0.0
	計	12 (4)	100.0 (100.0)
令和5年1月1日現在	8級	1	7.7
	7級	1	7.7
	6級	0	0.0
	5級	4	30.8
	4級	1 (1)	7.7 (25.0)
	3級	3 (3)	23.0 (75.0)
	2級	2	15.4
	1級	1	7.7
	計	13 (4)	100.0 (100.0)

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	副 主 査 主 事 主 任 技 師	主 査 補	係 長 主 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 長 参 事 副 主 幹	部 長 参 事

(4)昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	
		2 号 給 (人)	—	
		3 号 給 (人)	—	
		4 号 給 (人)	13	
		6 号 給 (人)	—	
	8 号 給 (人)	—		
比 率 (B)／(A) (%)	81.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	
		2 号 給 (人)	—	
		3 号 給 (人)	—	
		4 号 給 (人)	15	
		6 号 給 (人)	—	
	8 号 給 (人)	—		
比 率 (B)／(A) (%)	88.2			

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

※()は暫定再任用職員に係る支給率を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画			前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末の支払義務発生予定額	翌年度の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考	
			年度	年割額	左の財 源 内 訳								
					企業債								損益勘定留保資金
1・資本的支出	1・建設改良費	第1浄水場配水池更新工事(土木・建築)	6	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	% -		
			7	821,238	-	821,238	-	-	-	821,238	31.4		
			8	870,518	-	870,518	-	-	-	870,518	33.3		
			9	922,746	-	922,746	-	-	-	922,746	35.3		
			計	2,614,502	-	2,614,502	-	-	-	2,614,502	100.0		
1・資本的支出	1・建設改良費	第1浄水場配水池更新工事(施工監理)	6	-	-	-	-	-	-	-	-		
			7	8,000	-	8,000	-	-	-	8,000	25.0		
			8	12,000	-	12,000	-	-	-	12,000	37.5		
			9	12,000	-	12,000	-	-	-	12,000	37.5		
			計	32,000	-	32,000	-	-	-	32,000	100.0		
1・資本的支出	1・建設改良費	第1浄水場配水池更新工事(機械・電気)	6	-	-	-	-	-	-	-	-		
			7	110,671	-	110,671	-	-	-	110,671	82.7		
			8	-	-	-	-	-	-	-	-		
			9	23,155	-	23,155	-	-	-	23,155	17.3		
			計	133,826	-	133,826	-	-	-	133,826	100.0		

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発生（見込）額		当該年度以降の 支 払 義 務 発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	料金 収入等	企業債	損益勘定 留保資金等
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
水道施設 運転管理等 業務委託	911,900	令和4年度 から 令和5年度	171,600	令和6年度 から 令和9年度	717,850	717,850	—	—
四街道市上下 水道料金等 徴収事務委託 （水道分）	475,288	令和5年度	—	令和6年度 から 令和10年度	475,288	475,288	—	—
水質検査 業務委託	20,999	令和5年度	—	令和6年度	20,999	20,999	—	—
配水改善 工 事	122,501	令和5年度	—	令和6年度	122,501	—	91,500	31,001
水質検査 業務委託	23,099	令和6年度	—	令和7年度	23,099	23,099	—	—
工事施工 監理委託	38,000	令和6年度	—	令和7年度	38,000	—	—	38,000

令和5年度四街道市水道事業予定損益計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,303,272		
(2) その他の営業収益	14,759	1,318,031	
		<u> </u>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	620,120		
(2) 配水及び給水費	208,596		
(3) 総係費	176,634		
(4) 減価償却費	749,587		
(5) 資産減耗費	34,500	1,789,437	
		<u> </u>	
営業損失			471,406
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	955		
(2) 給水申込負担金	130,800		
(3) 長期前受金戻入	240,504		
(4) 雑収益	4,838	377,097	
		<u> </u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,684		
(2) 雑支出	2,297	8,981	368,116
		<u> </u>	<u> </u>
経常損失			103,290
当年度純損失			103,290
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<u> </u> <u> </u>

令和5年度四街道市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	690,604	
	ロ 建 物	739,846	
	減価償却累計額	<u>△455,107</u>	284,739
	ハ 構 築 物	22,925,560	
	減価償却累計額	<u>△10,338,944</u>	12,586,616
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,439,543	
	減価償却累計額	<u>△3,238,249</u>	3,201,294
	ホ 車 両 運 搬 具	30,051	
	減価償却累計額	<u>△22,707</u>	7,344
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	56,547	
	減価償却累計額	<u>△50,703</u>	5,844
	ト 建 設 仮 勘 定		306,323
	有形固定資産合計		17,082,764
	(2) 無形固定資産		
	イ その他無形固定資産	54,000	
	無形固定資産合計		54,000
	(3) 投資その他の資産		
	イ 投資有価証券	400,000	
	投資その他の資産合計		400,000
	固定資産合計		17,536,764
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		1,673,831
	(2) 未収金	226,023	
	貸倒引当金	<u>△406</u>	225,617
	(3) 貯蔵品		
	イ 材 料	8,942	
	ロ 貯 蔵 量 水 器	6,313	15,255
	流動資産合計		1,914,703
	資 産 合 計		<u>19,451,467</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	846,220		
企業債合計		846,220	
固定負債合計			846,220
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,180		
企業債合計		10,180	
(2) 未払金		121,703	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,615		
ロ 法定福利費引当金	1,864		
引当金合計		11,479	
(4) その他流動負債		3,000	
流動負債合計			146,362
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,507,128	
(2) 収益化累計額		△7,956,676	
繰延収益合計			4,550,452
負債合計			5,543,034

資本の部

6 資本金			11,086,099
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	234,374		
ロ 工事負担金	776,396		
ハ 給水申込負担金	677,727		
資本剰余金合計		1,688,497	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	201,247		
ロ 建設改良積立金	1,035,880		
ハ 当年度未処理欠損金	△103,290		
利益剰余金合計		1,133,837	
剰余金合計			2,822,334
資本合計			13,908,433
負債資本合計			19,451,467

令和6年度四街道市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ土地	690,604	
	ロ建物	774,756	
	減価償却累計額	△467,596	307,160
	ハ構築物	23,741,143	
	減価償却累計額	△10,805,620	12,935,523
	ニ機械及び装置	6,458,504	
	減価償却累計額	△3,527,622	2,930,882
	ホ車両運搬具	30,051	
	減価償却累計額	△25,273	4,778
	ヘ工具器具及び備品	56,547	
	減価償却累計額	△51,154	5,393
	ト建設仮勘定		339,078
	有形固定資産合計		17,213,418
(2)	無形固定資産		
	イその他無形固定資産	36,000	
	無形固定資産合計		36,000
(3)	投資その他の資産		
	イ投資有価証券	400,000	
	投資その他の資産合計		400,000
	固定資産合計		17,649,418
2	流 動 資 産		
(1)	現金預金		1,836,008
(2)	未収金	173,217	
	貸倒引当金	△402	172,815
(3)	貯蔵品		
	イ材料	9,084	
	ロ貯蔵量水器	6,325	15,409
	流動資産合計		2,024,232
	資 産 合 計		19,673,650

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,448,861		
企業債合計		1,448,861	
固定負債合計			1,448,861
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,959		
企業債合計		21,959	
(2) 未払金		132,668	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,626		
ロ 法定福利費引当金	1,888		
引当金合計		11,514	
(4) その他流動負債		3,000	
流動負債合計			169,141
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,584,608	
(2) 収益化累計額		△8,191,286	
繰延収益合計			4,393,322
負債合計			6,011,324

資本の部

6 資本金			11,086,099
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	234,374		
ロ 工事負担金	776,396		
ハ 給水申込負担金	677,727		
資本剰余金合計		1,688,497	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	97,957		
ロ 建設改良積立金	1,035,880		
ハ 当年度未処理欠損金	△246,107		
利益剰余金合計		887,730	
剰余金合計			2,576,227
資本合計			13,662,326
負債資本合計			19,673,650

注 記

I. 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

- 2 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 30～60年
 - 機械及び装置 9～20年

- (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

- 3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

- (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

- 1 引当金の取崩し

- (1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,615千円

を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,864千円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。